

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 武典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目21番24号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 前第3四半期 連結累計期間	第68期 当第3四半期 連結累計期間	第67期 前第3四半期 連結会計期間	第68期 当第3四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	72,161	77,418	21,777	24,636	116,593
経常利益 (百万円)	1,168	1,170	496	558	2,650
四半期(当期)純利益 (百万円)	667	980	376	458	1,768
純資産額 (百万円)			8,751	10,912	10,140
総資産額 (百万円)			78,693	78,647	80,725
1株当たり純資産額 (円)			246.53	306.98	285.30
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.40	28.51	10.94	13.33	51.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			10.8	13.4	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	674	9,805			645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	261			93
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	806	3,800			1,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,066	16,444	10,702
従業員数 (名)			1,142	1,150	1,122

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第68期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,150
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	837
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
建設事業(百万円)	17,675	22,151 (25.3%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
建設事業(百万円)	21,447	24,267 (13.2%増)
不動産事業(百万円)	319	357 (11.7%増)
その他の事業(百万円)	10	11 (2.2%増)
合計	21,777	24,636 (13.1%増)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺除去後の金額である。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社における建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

- (注) 「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況
受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	100,719	73,523	174,242	49,780	124,461
	土木工事	1,950	863	2,814	1,163	1,650
	計	102,669	74,386	177,056	50,943	126,112
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	115,312	68,371	183,683	60,706	122,977
	土木工事	1,142	437	1,580	822	757
	計	116,455	68,809	185,264	61,529	123,734
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	100,719	100,069	200,788	85,475	115,312
	土木工事	1,950	1,673	3,624	2,481	1,142
	計	102,669	101,742	204,412	87,957	116,455

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでいる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	4,623	16,794	21,417
	土木工事	185	6	192
	計	4,808	16,801	21,609
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,188	17,704	18,893
	土木工事	309		309
	計	1,497	17,704	19,202

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	3,278	12,412	15,691
	土木工事	443	13	456
	計	3,722	12,426	16,148
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	2,335	17,376	19,711
	土木工事	451	0	452
	計	2,786	17,377	20,164

繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	34,727	88,249	122,977
土木工事	757		757
計	35,485	88,249	123,734

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策効果などにより景況感の改善が見られる一方、昨年来の世界的な景気後退の影響による先行き不透明感が、企業の設備投資意欲の抑制や雇用情勢の安定化の遅れなどを引き続きもたらしており、依然として厳しい状況が続いている。

建設業界においては、設備投資抑制傾向や不動産市況の低迷長期化などから、民間建築部門の受注環境の悪化が続き、また、公共工事部門においては、公共投資抑制等により競争が激化しており、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、建設事業242億67百万円(前年同四半期比13.2%増)に不動産事業他3億68百万円(前年同四半期比11.4%増)を合わせ、246億36百万円(前年同四半期比13.1%増)となった。

損益面においては、営業利益は5億94百万円(前年同四半期比8.3%増)、経常利益は5億58百万円(前年同四半期比12.6%増)、四半期純利益は4億58百万円(前年同四半期比21.9%増)となった。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

当社グループの受注高は、221億51百万円(前年同四半期比25.3%増)となった。

売上高は、国内建設事業201億17百万円(前年同四半期比26.4%増)に海外建設事業41億50百万円(前年同四半期比24.9%減)を合わせ、242億67百万円(前年同四半期比13.2%増)となり、営業利益は4億25百万円(前年同四半期比10.2%増)となった。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、3億57百万円(前年同四半期比11.7%増)となり、営業利益は1億65百万円(前年同四半期比2.8%増)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は11百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、営業利益は3百万円(前年同四半期比88.7%増)となった。

所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

日本

当社及び連結子会社3社を合わせた売上高は204億92百万円(前年同四半期比26.0%増)となり、営業利益は4億53百万円(前年同四半期比3.0%減)となった。

東南アジア

当社及び連結子会社6社が建設事業を行っているが、売上高は41億51百万円(前年同四半期比25.0%減)となり、営業利益は1億4百万円(前年同四半期比162.0%増)となった。

北米

連結子会社1社が不動産事業を行っているが、売上高は70百万円(前年同四半期比4.6%減)となり、営業利益は36百万円(前年同四半期比12.2%減)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、第2四半期連結会計期間末に比べ12億86百万円増加し、786億47百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が57億6百万円減少したが、「現金預金」が52億64百万円及び「未成工事支出金」が24億7百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の部は、第2四半期連結会計期間末に比べ7億23百万円増加し、677億34百万円となった。これは、「短期借入金」及び「長期借入金」が合わせて47億13百万円減少したが、「支払手形・工事未払金等」が40億71百万円及び「未成工事受入金」が15億3百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産の部は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億63百万円増加し、109億12百万円となった。これは、当四半期純利益4億58百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことなどによるものである。自己資本比率については、第2四半期連結会計期間末の12.9%から13.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少並びに仕入債務及び未成工事受入金の増加などにより、98億50百万円のプラス(前年同四半期は41億68百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などにより、6億97百万円のプラス(前年同四半期は1億48百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、47億26百万円のマイナス(前年同四半期は27億20百万円のマイナス)となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、第2四半期連結会計期間末に比べ59億34百万円増加し、164億44百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。
また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

(建設事業)

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		34,498,097		5,061		1,400

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,186,000	68,372	
単元未満株式	普通株式 211,597		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,372	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式496株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	100,500		100,500	0.29
計		100,500		100,500	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	140	198	195	190	185	185	176	177	177
最低(円)	121	128	175	160	173	162	158	155	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,228	11,432
受取手形・完成工事未収入金等	1 15,428	1 27,652
未成工事支出金	2 22,500	18,988
その他のたな卸資産	3 488	2 510
繰延税金資産	621	796
その他	2,548	1,591
貸倒引当金	562	632
流動資産合計	58,253	60,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4 4,685	3 4,928
土地	11,064	10,852
その他(純額)	5 404	4 481
有形固定資産合計	16,153	16,261
無形固定資産		
	133	144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,302
繰延税金資産	921	831
その他	1,386	1,473
貸倒引当金	599	628
投資その他の資産合計	4,106	3,979
固定資産合計	20,393	20,386
資産合計	78,647	80,725

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 33,496	31,983
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	4,128	7,348
未払法人税等	97	143
未成工事受入金	20,703	21,089
引当金	7 518	1,131
その他	1,211	1,062
流動負債合計	60,254	62,858
固定負債		
社債	750	800
長期借入金	4,577	4,860
繰延税金負債	144	122
退職給付引当金	806	646
負ののれん	185	228
その他	1,016	1,068
固定負債合計	7,480	7,726
負債合計	67,734	70,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,911	5,136
自己株式	26	25
株主資本合計	12,346	11,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	37
為替換算調整勘定	1,887	1,795
評価・換算差額等合計	1,787	1,758
少数株主持分	353	326
純資産合計	10,912	10,140
負債純資産合計	78,647	80,725

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	72,161	77,418
売上原価	66,679	72,122
売上総利益	5,482	5,296
販売費及び一般管理費	¹ 4,191	¹ 3,957
営業利益	1,290	1,338
営業外収益		
受取利息	76	36
受取配当金	38	30
負ののれん償却額	42	42
その他	27	32
営業外収益合計	185	141
営業外費用		
支払利息	231	215
その他	75	94
営業外費用合計	307	309
経常利益	1,168	1,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	73
償却債権取立益	28	-
その他	3	14
特別利益合計	56	88
特別損失		
投資有価証券評価損	164	-
関係会社清算損	17	-
固定資産除却損	-	5
貸倒引当金繰入額	33	6
その他	7	0
特別損失合計	221	12
税金等調整前四半期純利益	1,003	1,246
法人税、住民税及び事業税	214	190
過年度法人税等戻入額	163	-
法人税等調整額	175	49
法人税等合計	226	239
少数株主利益	109	26
四半期純利益	667	980

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,777	24,636
売上原価	19,848	22,723
売上総利益	1,928	1,912
販売費及び一般管理費	1,379	1,318
営業利益	549	594
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	13	9
負ののれん償却額	14	14
その他	12	9
営業外収益合計	63	44
営業外費用		
支払利息	94	68
その他	22	12
営業外費用合計	116	80
経常利益	496	558
特別利益		
固定資産売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	0	8
その他	1	0
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産除却損	-	4
投資有価証券評価損	164	-
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	1	0
特別損失合計	165	9
税金等調整前四半期純利益	331	562
法人税、住民税及び事業税	39	69
過年度法人税等戻入額	163	-
法人税等調整額	12	25
法人税等合計	136	94
少数株主利益	92	8
四半期純利益	376	458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,003	1,246
減価償却費	239	323
負ののれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	98
賞与引当金の増減額(は減少)	539	535
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	157
受取利息及び受取配当金	114	66
支払利息	231	215
売上債権の増減額(は増加)	4,667	12,302
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,598	3,536
仕入債務の増減額(は減少)	2,055	1,408
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,775	395
その他	306	811
小計	1,000	10,164
利息及び配当金の受取額	114	66
利息の支払額	223	205
法人税等の支払額	216	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	674	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	770
定期預金の払戻による収入	210	720
有形固定資産の取得による支出	97	382
有形固定資産の売却による収入	25	105
無形固定資産の取得による支出	12	0
投資有価証券の取得による支出	9	9
その他	89	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,293	3,220
長期借入金の返済による支出	259	283
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	1,924	-
配当金の支払額	237	206
その他	16	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	3,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,042	5,741
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	10,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,066	16,444

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ請負金額が20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ請負金額が20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は91億4百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4億51百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は4億48百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1百万円である。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当第3四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、0百万円である。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は0百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の減価償却の方法については、連結会計年度に係る減価償却費の年間予定額を期間按分している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	3 その他のたな卸資産の内訳	1	2 その他のたな卸資産の内訳
	不動産事業支出金 462百万円		不動産事業支出金 470百万円
	材料貯蔵品 25百万円		材料貯蔵品 39百万円
2	4 5	2	3 4
	有形固定資産の減価償却累計額 4,681百万円		有形固定資産の減価償却累計額 4,448百万円
3	保証債務	3	保証債務
	(外貨) (円貨)		(外貨) (円貨)
	工事履行保証 60,558千S\$ 3,970百万円		工事履行保証 43,755千S\$ 2,829百万円
	1,953千M\$ 52百万円		5,697千M\$ 153百万円
	231,714千B 639百万円		259,589千B 716百万円
	従業員持家ローン 6百万円		手付金保証 21百万円
	計 4,668百万円		従業員持家ローン 10百万円
			計 3,729百万円
4	2 7		
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は112百万円である。		
5	1 6	4	1 受取手形割引高 1,571百万円
	四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。		
	受取手形 44百万円		
	支払手形 3,453百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,033百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	役員退職慰労引当金繰入額	115百万円	退職給付費用	204百万円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	1,998百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	232百万円
従業員給料手当	2,033百万円														
賞与引当金繰入額	167百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	115百万円														
退職給付費用	204百万円														
従業員給料手当	1,998百万円														
賞与引当金繰入額	102百万円														
退職給付費用	232百万円														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	591百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	退職給付費用	71百万円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	588百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	77百万円
従業員給料手当	591百万円												
賞与引当金繰入額	167百万円												
退職給付費用	71百万円												
従業員給料手当	588百万円												
賞与引当金繰入額	102百万円												
退職給付費用	77百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>11,787</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,066</td> </tr> </table>	現金預金勘定	11,787	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	721	現金及び現金同等物	11,066	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,228</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,444</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,228	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	784	現金及び現金同等物	16,444
現金預金勘定	11,787												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	721												
現金及び現金同等物	11,066												
現金預金勘定	17,228												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	784												
現金及び現金同等物	16,444												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,498,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	101,786

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,447	319	10	21,777		21,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,447	319	10	21,777		21,777
営業利益	385	161	1	549		549

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,267	357	11	24,636		24,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	24,267	357	11	24,636		24,636
営業利益	425	165	3	594		594

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,118	1,011	31	72,161		72,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	71,118	1,011	31	72,161		72,161
営業利益	738	542	9	1,290		1,290

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,290	1,095	32	77,418		77,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	76,290	1,095	32	77,418		77,418
営業利益	791	537	9	1,338		1,338

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 会計処理基準等の変更

(当第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高は91億4百万円増加し、営業利益は4億51百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,174	5,529	73	21,777		21,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	8		104	(104)	
計	16,269	5,538	73	21,882	(104)	21,777
営業利益	467	39	41	549		549

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,415	4,150	70	24,636		24,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	1		77	(77)	
計	20,492	4,151	70	24,714	(77)	24,636
営業利益	453	104	36	594		594

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,976	20,939	245	72,161		72,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	21		277	(277)	
計	51,232	20,961	245	72,439	(277)	72,161
営業利益	693	457	140	1,290		1,290

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,008	15,192	218	77,418		77,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	15		253	(253)	
計	62,246	15,207	218	77,672	(253)	77,418
営業利益	943	289	105	1,338		1,338

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北米：アメリカ

2 会計処理基準等の変更

(当第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は91億4百万円増加し、営業利益は4億51百万円増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	5,529	73	5,603
連結売上高(百万円)			21,777
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	0.3	25.7

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	4,150	70	4,220
連結売上高(百万円)			24,636
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	0.3	17.1

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	20,939	245	21,185
連結売上高(百万円)			72,161
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.0	0.4	29.4

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	15,192	218	15,410
連結売上高(百万円)			77,418
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	0.3	19.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北 米：アメリカ

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	306.98	285.30

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,912	10,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	353	326
(うち少数株主持分) (百万円)	(353)	(326)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	10,558	9,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	34,396	34,399

2 1株当たり四半期純利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	19.40	28.51

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	667	980
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	667	980
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,404	34,397

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	10.94	13.33

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	376	458
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	376	458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,401	34,396

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月7日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松藤雅明 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川尻慶夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。